

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月9日

【四半期会計期間】 第103期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 株式会社日新

【英訳名】 NISSIN CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役会長 最高経営責任者 筒井 博

【本店の所在の場所】 横浜市中区尾上町6丁目84番地

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区三番町5番地  
株式会社日新東京事務所

【電話番号】 03(3238)6631

【事務連絡者氏名】 経理部長 石山 知直

【縦覧に供する場所】 株式会社日新東京事務所  
(東京都千代田区三番町5番地)  
株式会社日新大阪支店  
(大阪市中央区平野町3丁目4番14号)  
株式会社日新神戸支店  
(神戸市中央区江戸町101番地)  
株式会社日新千葉支店  
(千葉市中央区中央港1丁目9番1号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第102期 第3四半期 連結累計期間	第103期 第3四半期 連結累計期間	第102期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(百万円)	134,007	136,020	175,478
経常利益	(百万円)	3,661	3,227	4,357
四半期(当期)純利益	(百万円)	2,027	1,736	1,984
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,268	640	888
純資産額	(百万円)	38,048	37,107	37,665
総資産額	(百万円)	100,785	100,089	100,957
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	20.29	17.68	19.85
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	37.1	36.3	36.6

回次		第102期 第3四半期 連結会計期間	第103期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	9.44	7.24

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第102期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定に当たり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 第103期第1四半期連結会計期間から売上高及び総資産額の算定に当たり、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)を適用し、遡及処理しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 会計方針の変更等」をご参照下さい。
5. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

第1四半期連結会計期間より、会計方針の変更を行っており、遡及処理後の数値で当四半期連結累計期間の比較・分析を行っております。

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年12月31日 以下「当第3四半期」）における経済環境は、中国、アジア新興市場国が世界経済を支える中、欧州における金融不安、米国経済の減速懸念に加え、10月のタイ洪水など、先行き不透明感が強まりました。日本では東日本大震災の影響により生産活動や個人消費の落ち込みがみられましたが、サプライチェーンの復旧に伴い、回復基調を辿りました。しかしながら、欧州金融不安などに起因する急激な円高の進行やタイ洪水などから、本格的な回復には至りませんでした。

このような状況下、当第3四半期、当社グループでは、震災後の緊急物資輸送、復興資材の取扱いに全社をあげて対応しました。その結果、震災直後は、サプライチェーン寸断などの影響から、日本発の自動車関連貨物、電子部材の取扱いが大幅に減少し、日本での輸出業務や欧米での輸入業務が落ち込みましたが、自動車業界の正常化とともに、自動車関連貨物を中心に取扱いが急速に回復しました。しかしながら、タイ洪水により、航空貨物では日本発などの緊急輸出が寄与したものの、海上貨物では日本発自動車関連貨物の取扱いが減少するなど影響を受けました。日本での輸入業務は、震災支援・復興関連貨物などの取扱いもあり、全般的に順調に推移しました。

昨年4月1日、当社グループは、第4次中期経営計画（平成23年度～平成25年度）をスタートさせました。「グローバル・ロジスティクス・サービス・プロバイダー（GLSP）への成長・発展」をテーマに、海外事業に軸足を移した事業展開と収益力の強化に取組み、国際競争力の向上をめざしております。中国・アジアを重点地域として、中国でのグループ企業の連携・体制強化や、ベトナム、タイ、インドなどアジア各国での国内輸送基盤の強化を進めました。4月、ベトナムにおいて物流インフラ整備と環境負荷低減に貢献するコンテナ専用列車（ブロックトレイン）の当社グループ単独仕立てによる運行を開始したのをはじめ、タイでの低温輸送サービスや、ハノイ・バンコク間を積み替えなしで結ぶトラック輸送サービス「メコン・ランドブリッジ」の構築に取組みました。国内では、米国、ドイツに続き、セキュリティー管理と法令遵守の体制が整備された通関業者として「認定通関業者（AEO）」の認定を受けるとともに、昨年3月末に取得した大型物流施設「堺ロジスティクスセンター」での高品質なサービスの提供を軌道に乗せたほか、グループ企業における会計システムの統一や、CMS（キャッシュマネジメントシステム）の利用拡大によるグループでの資金効率化を進め、収益力の更なる向上と経営基盤の強化をはかりました。

これらの結果、当第3四半期における当社グループの連結売上高は、前年同期比1.5%増の136,020百万円となりました。利益につきましては、連結営業利益は前年同期比15.0%減の2,883百万円、連結経常利益は前年同期比11.8%減の3,227百万円となり、連結四半期純利益は前年同期比14.4%減の1,736百万円となりました。

## セグメントの業績

### 物流事業

日本（平成23年4月～12月）では、輸出海上貨物は、震災後サプライチェーンの復旧まで、四輪完成車、CKDをはじめとした自動車関連部品の取扱いは低調でした。復旧後は急速に回復、取扱いを伸ばしてまいりましたが、10月以降は、タイ洪水や円高の影響により、取扱いが減少しました。また、欧州向けソーラー関連設備機器・部品や、中国向け設備機器輸送が収益に貢献しました。輸入海上貨物は、製材・合板関係や鋼材などの取扱いが大幅に増加したのをはじめ、アパレル、雑貨、家具の取扱いが引き続き底堅に推移するなど、全般的に順調でした。輸出航空貨物は、一部電子部材の取扱いが低迷したほか、夏場以降は、円高の影響により伸び悩み傾向が見られたものの、中国向けなどのスマートフォン関連電子部品や環境関連部品の取扱いが順調だったほか、欧州向けスポット貨物やタイ洪水にかかわる緊急貨物の取扱いが収益に寄与しました。輸入航空貨物は、5月からシーズンに入った北米発の青果・生鮮・食品貨物が好調だったことに加え、花卉、医薬品の取扱いが順調に推移しました。国内倉庫・輸送では、堺ロジスティクスセンターをはじめとした関西地区の各倉庫が高水準な稼働を続け、また、四輪完成車などの内航船輸送の取扱いが堅調でした。

海外（平成23年1月～9月）では、米州は、日本発電子部材の取扱いや倉庫業務が振るわなかったことに加え、震災後、自動車関連部品の取扱いが輸出入ともに落ち込みました。その一方で、製材・合板などの海上輸出をはじめ、青果・生鮮・食品関連の航空輸出が順調だったほか、夏場以降は、液晶関連の取扱いが回復しました。欧州は、ソーラー関連設備機器・部品の取扱いが収益に寄与したほか、家電関連の取扱いに回復が見られたものの、自動車関連部品の取扱いが伸び悩み、厳しい状況が続きました。アジアは、震災の影響を受けたものの、タイをはじめ各国経済の活況を受け自動車関連部品などの輸出入が航空、海上ともに取扱いを伸ばすなど、概ね順調に推移しました。中国は、電子部品・部材の航空・海上輸出を中心に、引き続き好調でした。

この結果、連結売上高は前年同期比0.4%減の96,373百万円、セグメント利益（連結営業利益）は前年同期比21.1%減の2,212百万円となりました。

### 旅行事業

東日本大震災の影響により、業務渡航、団体旅行ともに一時的な落ち込みがみられましたが、夏場以降は、業務渡航、団体旅行の取扱いが順調に回復したのに加え、新規取引先の取扱い増加が収益に寄与しました。

この結果、連結売上高は前年同期比6.5%増の38,877百万円、セグメント利益（連結営業利益）は前年同期比63.7%増の155百万円となりました。

### 不動産事業

京浜地区などで展開する商業ビル、商業用地の不動産賃貸事業が安定した収益を確保するなど、引き続き堅調に推移しました。

この結果、連結売上高は前年同期比2.4%増の769百万円、セグメント利益（連結営業利益）は前年同期比3.8%増の508百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債および純資産の状況

当第3四半期連結会計期間の総資産は、新規借入により現金及び預金が増加しましたが、株式市場価額の下落による投資有価証券の減少などにより、前連結会計年度に比べ867百万円減少の100,089百万円となりました。

負債は、短期借入金が増加しましたが、長期借入金や賞与引当金の減少などにより、前連結会計年度に比べ309百万円減少の62,982百万円となりました。

純資産は、四半期純利益の計上により利益剰余金が増加しましたが、ESOP信託による自己株式取得や株式市場価額の下落に伴うその他有価証券評価差額金の減少などにより、前連結会計年度に比べ558百万円減少の37,107百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	101,363,846	101,363,846	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は、1,000株で あります。
計	101,363,846	101,363,846		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日		101,363		6,097		4,366

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の議決の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年9月30日現在で記載しております。

## 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,203,000		
	(相互保有株式) 普通株式 518,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 99,168,000	99,168	
単元未満株式	普通株式 474,846		
発行済株式総数	101,363,846		
総株主の議決権		99,168	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数(個)」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式126株が含まれております。
3. 従業員持株ESOP信託口所有の株式2,217,000株(議決権の数2,217個)につきましては、「完全議決権株式(その他)」欄に含めて表示しております。

## 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社日新	横浜市中区尾上町6-84	1,203,000		1,203,000	1.19
(相互保有株式) 原田港湾株式会社	横浜市中区海岸通4-23	234,000		234,000	0.23
新栄運輸株式会社	横浜市鶴見区平安町 1-46-1	144,000		144,000	0.14
松菱運輸株式会社	大阪市西区西本町 2-1-30	70,000		70,000	0.07
丸新港運株式会社	大阪市港区港晴 2-13-35	44,000		44,000	0.04
日誠港運株式会社	千葉市美浜区新港88	20,000		20,000	0.02
日栄運輸株式会社	神戸市灘区摩耶埠頭 摩耶業務センタービル	6,000		6,000	0.01
計		1,721,000		1,721,000	1.70

- (注) 従業員持株ESOP信託口所有の株式2,217,000株につきましては、上記の自己株式等に含まれておりませんが、会計処理上は当社とESOP信託を一体としていることから、四半期連結貸借対照表においては自己株式として処理をしております。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,106	11,681
受取手形及び売掛金	25,303	25,323 <sup>2</sup>
有価証券	87	87
原材料及び貯蔵品	56	69
その他	4,083	3,611
貸倒引当金	256	287
流動資産合計	39,382	40,486
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	52,081	52,169
減価償却累計額	30,782	31,860
建物及び構築物（純額）	21,299	20,308
機械装置及び運搬具	10,227	11,159
減価償却累計額	8,609	9,071
機械装置及び運搬具（純額）	1,618	2,087
土地	16,934	16,693
その他	3,662	3,641
減価償却累計額	2,773	2,753
その他（純額）	888	887
有形固定資産合計	40,740	39,977
無形固定資産		
のれん	267	214
その他	3,741	3,551
無形固定資産合計	4,008	3,765
投資その他の資産		
投資有価証券	12,143	10,739
その他	5,292	5,429
貸倒引当金	462	161
投資損失引当金	147	147
投資その他の資産合計	16,825	15,860
固定資産合計	61,575	59,603
資産合計	100,957	100,089

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,366	13,021 <sup>2</sup>
短期借入金	11,374	14,321
1年内償還予定の社債	200	200
未払法人税等	928	545
賞与引当金	1,620	898
役員賞与引当金	20	15
災害損失引当金	189	100
独禁法関連引当金	222	202
その他	5,482	5,429
流動負債合計	32,404	34,734
固定負債		
社債	2,400	2,300
長期借入金	22,726	20,245
退職給付引当金	1,236	1,233
役員退職慰労引当金	117	118
その他	4,407	4,350
固定負債合計	30,887	28,247
負債合計	63,291	62,982
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,097	6,097
資本剰余金	4,380	4,374
利益剰余金	27,217	28,111
自己株式	316	730
株主資本合計	37,378	37,852
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,093	1,449
繰延ヘッジ損益	0	1
為替換算調整勘定	2,474	2,955
その他の包括利益累計額合計	380	1,507
少数株主持分	667	761
純資産合計	37,665	37,107
負債純資産合計	100,957	100,089

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	134,007	136,020
売上原価	114,102	116,365
売上総利益	19,904	19,654
販売費及び一般管理費	16,511	16,770
営業利益	3,393	2,883
営業外収益		
受取利息	23	29
受取配当金	234	225
持分法による投資利益	222	241
為替差益	79	85
その他	255	251
営業外収益合計	814	833
営業外費用		
支払利息	467	403
その他	79	85
営業外費用合計	546	489
経常利益	3,661	3,227
特別利益		
移転補償金	-	317
固定資産売却益	58	22
特別利益合計	58	339
特別損失		
減損損失	2	252
投資有価証券評価損	269	166
固定資産除却損	17	15
投資有価証券売却損	-	13
投資損失引当金繰入額	140	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	136	-
特別損失合計	566	448
税金等調整前四半期純利益	3,153	3,119
法人税、住民税及び事業税	864	867
法人税等調整額	209	452
法人税等合計	1,073	1,319
少数株主損益調整前四半期純利益	2,079	1,799
少数株主利益	51	63
四半期純利益	2,027	1,736

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,079	1,799
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	267	644
繰延ヘッジ損益	0	1
為替換算調整勘定	502	499
持分法適用会社に対する持分相当額	40	13
その他の包括利益合計	811	1,159
四半期包括利益	1,268	640
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,213	608
少数株主に係る四半期包括利益	55	31

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(連結の範囲の重要な変更) NISSIN LOGISTICS POLAND SP.ZO.O. 及び他2社は重要性が増加したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。 また、前連結会計年度まで連結範囲に含めておりました東新産業(株)は、当社の連結子会社である日新産業(株)による吸収合併により消滅したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(輸出航空混載貨物輸送における当社グループ受取手数料等の計上方法変更) 輸出航空混載貨物輸送における航空会社との運賃契約上の当社グループ受取手数料等については、従来、売上として計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より売上原価(仕入航空運賃)から控除する方法に変更しております。 この変更は、当連結会計年度を初年度とする第4次中期経営計画の基本方針であるグローバル・ロジスティクス・サービス・プロバイダーへの成長・発展を実現するために、今後更なるコストダウンの推進及び精緻な利益率の把握が必要であることから、取引形態の洗い直しを行い、売上原価から控除する方法に変更することで、経営成績をより適切に表示するために行ったものであります。当該会計方針の変更は遡及適用され、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。 これにより、遡及適用前と比較して、前第3四半期連結累計期間の輸出航空混載に係る売上高及び売上原価がそれぞれ12,605百万円少なく計上されておりますが、売上総利益、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益への影響はありません。また、前連結会計年度の売掛金及び買掛金もそれぞれ1,837百万円少なく計上されておりますが、利益剰余金への影響はありません。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(税金費用の計算) 一部の連結子会社は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金等に対して債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
夢洲コンテナターミナル(株) 1,233百万円	夢洲コンテナターミナル(株) 1,367百万円
横浜はしけ運送事業協同組合 993 "	横浜はしけ運送事業協同組合 934 "
NISSIN LOGISTICS POLAND SP.ZO.O. (6,502千EUR) 764 "	(株)ワールド流通センター 598 "
(株)ワールド流通センター 678 "	(株)神戸港国際流通センター 537 "
(株)神戸港国際流通センター 578 "	NISSIN TRAVEL SERVICE(U.K.)LTD (1,130千GBP) 135 "
NISSIN TRAVEL SERVICE(U.K.)LTD (1,130千GBP) 150 "	NISSIN TRAVEL SERVICE(U.S.A.)INC. (1,000千USD) 77 "
青海流通センター(株) 143 "	NISSIN TRAVEL SERVICE(THAILAND) CO.,LTD. (30,000千THB) 73 "
NISSIN TRAVEL SERVICE(U.S.A.)INC. (1,000千USD) 83 "	青海流通センター(株) 68 "
NISSIN TRAVEL SERVICE(THAILAND) CO.,LTD. (30,000千THB) 82 "	エプソン日新トラベルソリューションズ(株) 64 "
NR GREENLINES LOGISTICS CO.,LTD. (480千USD) 39 "	NR GREENLINES LOGISTICS CO.,LTD. (229千USD) 17 "
日榮企業(株) 35 "	
エプソン日新トラベルソリューションズ(株) 12 "	
合計 4,796百万円	合計 3,874百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形	百万円	58 百万円
支払手形	"	28 "

(四半期連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
機械装置及び運搬具	5百万円	22百万円
土地	53 "	"
その他	0 "	"
合計	58百万円	22百万円

2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
撤去費用	7百万円	7百万円
建物及び構築物	4 "	2 "
機械装置及び運搬具	0 "	0 "
ソフトウェア	0 "	"
その他	4 "	4 "
合計	17百万円	15百万円

3 当社グループは次の資産グループについて減損損失を計上しております。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
土地	百万円	238百万円
建物及び構築物	2 "	14 "
その他	0 "	"
合計	2百万円	252百万円

- (注) 当社グループは事業用資産については管理会計上の収益管理単位で、賃貸資産および遊休資産については、個別物件単位でグルーピングしております。  
将来の利用が見込まれなくなった遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。  
なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却見込額等に基づき算定しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費	2,427百万円	2,291百万円
のれんの償却額	66 "	53 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月24日 取締役会	普通株式	350	3.5	平成22年3月31日	平成22年6月10日	利益剰余金
平成22年11月8日 取締役会	普通株式	350	3.5	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月23日 取締役会	普通株式	350	3.5	平成23年3月31日	平成23年6月10日	利益剰余金
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	342	3.5	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株ESOP信託口に対する配当金(平成23年5月決議分0百万円、平成23年11月決議分7百万円)を含めておりません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	物流事業	旅行事業	不動産事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	96,761	36,494	751	134,007		134,007
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12	83	186	281	281	
計	96,773	36,577	937	134,289	281	134,007
セグメント利益	2,803	95	489	3,387	5	3,393

- (注) 1. セグメント利益の調整額5百万円は、セグメント間取引消去であります。  
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	物流事業	旅行事業	不動産事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	96,373	38,877	769	136,020		136,020
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8	114	252	375	375	
計	96,381	38,991	1,022	136,395	375	136,020
セグメント利益	2,212	155	508	2,876	7	2,883

- (注) 1. セグメント利益の調整額7百万円は、セグメント間取引消去であります。  
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。  
3. 「会計方針の変更等」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「輸出航空混載貨物輸送における当社グループ受取手数料等の計上方法」を変更しており、前第3四半期連結累計期間については、当該会計方針の変更を反映した遡及適用後のセグメント情報となっております。  
これにより、遡及適用前と比較して、前第3四半期連結累計期間の物流事業に係る売上高が12,605百万円少なく計上されておりますが、セグメント利益(営業利益)への影響はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「物流事業」セグメントにおいて、将来の利用が見込まれなくなった遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては238百万円であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	20円29銭	17円68銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,027	1,736
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,027	1,736
普通株式の期中平均株式数(千株)	99,959	98,201

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第103期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当については、平成23年11月7日開催の取締役会において、平成23年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	342百万円
1株当たりの金額	3円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年12月9日

(注) 配当金の総額には、従業員持株ESOP信託口に対する配当金7百万円を含めておりません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月8日

株式会社日新

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 晶 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 村 宏 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日新の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日新及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

「会計方針の変更等」に記載されているとおり、輸出航空混載貨物輸送における航空会社との運賃契約上の受取手数料等の処理方法を変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。